令和元年度中に

市民1人あたりに使われた金額 (人口52,563人(令和2年4月1日現在)で算出)

462,104円①

費目ごとに見てみると…

総務費

民生費

衛生費

土木費

教育費

公債費

97,220円 ①

113,960円 ①

46,894円 ①

23,175円 🛈

40,619円 ①

38,748円 (1)

101,488円 ①

(104,435円)

を表しています。

その他(諸支出金、消防費、商工費など)

○内の矢印は平成30年度決算と比較した増減

()内の数字は平成30年度決算。

(39.650円)

(38.241円)

(26,232円)

(45,586円)

(111,557円)

(65.740円)

(431,441円)

般会計

令和元年度

決算報告

防災対策・ 人口増対策に重

点

ら、実質収支は2億4,449万円の黒字決算となっています。 万円となりますが、この中には翌年度へ繰り越した事業の財源1億3,0万円となりますが、この中には翌年度へ繰り越した事業の財源1億3,0分十分、 いても、庁舎建設事業費や府中湖競技場トレーニングセンター整備を付税、ふるさと納税を主とする寄附金の増加により、歳入は前年度に交付税、ふるさと納税を主とする寄附金の増加により、歳入は前年度に交付税、ふるさと納税を主とする寄附金の増加により、歳入は前年度にの基本的な経費を計上した会計です。令和元年度決算については、市税の基本的な経費を計上した会計です。令和元年度決算については、市税の基本的な経費を計上した会計です。 - 整備事業費の第一時に引き続き第一時に引き続き第一時に引き続き第一時に引き続き第一時に対した。 の増加により、むりではかしている。

- 億3,015万円で、 ・5万円が含まれ 7, 3ことか 4

(円) 300億

246億6,419万円 250億 200億 市税(39.16%) 96億5,706万円 諸収入(3.09%) 150億 7億6,186万円 使用料および手数料(1.95%) 4億8,150万円 分担金および負担金(0.71%) 1億7,473万円 ※寄附金(1.03%) 国庫支出金(12.13%) 100億 2億5,512万円 29億9,064万円 ※その他(5.61%) 13億8,282万円 市債(12.66%) 31億2,250万円 県支出金(7.19%) 50億 17億7,406万円 地方交付税(10.59%) 26億1,248万円 地方譲与税(0.67%) 1億6,521万円 R1年度 H30年度 H10年度 その他(5.21%) ※ふるさと坂出応援寄附金等の増加に伴い、令和元 12億8,621万円

歳入総額

年度分より、「寄附金」の区分を新たに設けました。また、「財産収入」を「その他」に含めまし た。(過去分については内訳を変更していません)

総務費 総務、 議会費

総務、企画、財議会の運営など 財 務、

国際

全、墓地整備など 衛生費 検診、予防 障害者福祉など 民生費 児童福祉、 予防接種、 高齢者福祉、

環境保

観光振興、消費

など

住宅の整備

歳出総額

242億8,955万円

総務費(21.04%)

民生費(24.66%)

衛生費(10.14%)

24億6,487万円

土木費(5.01%)12億1,817万円

消防費(3.23%) 7億8,428万円

21億3,507万円

20億3,672万円

公債費(8.39%)

諸支出金(11.85%)

28億7,788万円

R1年度

教育費(8.79%)

59億9,007万円

51億1,015万円

差引 3億7,464万円 (実質収支 2億4.449万円の黒字)

議会費(1.00%)

2億4,209万円

農林水産業費

4億7,370万円

商工費(1.31%)

3億1,854万円

港湾費(2.28%)

5億5,310万円

災害復旧費

8,491万円

(0.35%)

(1.95%)

(円)

300億

250億

200億

150億

100億

50億

H10年度 H30年度

土 湾な木者。 きど費 費 消火、救急活動、防災対、維持管理 港湾や漁港施設などの建

港湾 設 "

繰出金など 過年度支出、 特別会計

いきます。 まう効率的な市政運営を進めてよう効率的な市政運営を進めの経限られた財源の中で「最少の経限られた財源の中で「最少の経いがあばられる。

5 2021.2

広報 さかいで 4

用 語 解

い、前年度におす。歳出市債や地方の行政運営

自主財源 市町村が自らの手で徴 を存財源 国や県から交付された り割り当てられるものなど 市税 市民税、固定資産税、軽自 動車税など 特別会および手数料 施設やサービスの提供で得るお金 設入居者の負担金 保育所や施 で付金、繰越金 市債 道路や学校などを整備する ために借り入れたお金 本がしてを対策)財産収入、繰 をかに依存財源) 財産収入、繰 をかに依存財源) 利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、ゴルフ で付金、国有提供施設等所在市 で付金、地方特例交付金、 特別交付金、大式等譲渡所得 配当割交付金、株式等譲渡所得 配当割交付金、環境性能割交付金、 根式等譲渡所得

市の家計簿

りな

ź う



市

の

家計簿

○ 坂出市の財政状況は?

~令和元年度決算により算定した健全化判断比率等について~

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。 この法律は、健全化判断比率等の財政指標を設け、その比率に応じて早期(経営)健全化基準(イエ ローカード)と財政再生基準(レッドカード)が定められています。

平成20年度(平成19年度決算)から健全化判断比率等を公表し、平成21年度(平成20年度決算)からは、 健全化判断比率等のうちいずれかが基準以上の場合は、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。 本市の健全化判断比率と資金不足比率は、下表のとおりすべて基準を下回り、本市の財政状況が「健 全段階」であることを示す結果となりました。

今後とも、行財政改革実施計画を着実に実行し、効率的な財政運営を行ってまいります。

健全化 判断比率

本市の健全化判断比率は、すべて基準を下回りました。

(単位 %)

貸借対照表

合

損益計算書

営業費用

営業外費用

特別損失

当年度純利益

貸借対照表

合

損益計算書

医業費用

医業外費用

特別損失

固定資産

流動資産

計

固定資産

流動資産

資産の部

費用の部

資産の部

費用の部

142億1,249万円

6億909万円

計 | 148億2,158万円 | | 合

3億6,783万円

61億5,698万円

45億536万円

計 | 106億6,234万円 | | 合

26億6,806万円

1億4,712万円

計 112億3,656万円 合

476万円

28億1,994万円 | 合

4,976万円

320万円

0万円 4億2,079万円

健全化 判断比率	令和元年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準	用 語 の 説 明		
実質赤字比率	_ (▲1.79)	12.91	20.00	一般会計等の実質的な赤字額の標準的な収入に対する割合 (財政運営の深刻度を示す)		
連結実質 赤字比率	_ (▲36.87)	17.91	30.00	全会計の実質的な赤字額の標準的な収入に対する割合 (地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す)		
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0	一般会計等の実質的な借入金の返済額の標準的な収入 に対する割合(資金繰りの危険度を示す)		
将来負担比率	86.6	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高の標準 的な収入に対する割合(将来負担の程度を示す)		

資金不足 比率

本市の資金不足比率は、全特別会計において、 基準を下回りました。

(単位 %)

資金不足比率	経営健全化基準	
-(▲ 81.7)	20.0	
_		
- (▲ 533.3)		
	-(▲81.7) -	

※比率が算定されない場合は「一」で表示し、参考に黒字(資金剰余)の比率を「▲」 で表示しています。

資金不足比率とは

各公営企業の資金不足額 の事業規模に対する割合 で経営状況の深刻度 を示します。

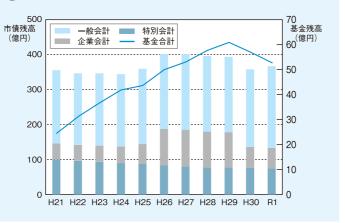
○ 坂出市の預貯金と借入金はどのくらい?

~基金と市債~

坂出市の預貯金にあたる基金残高は、令和元 年度末現在、53億1,421万円となっています。

一方、借入金にあたる市債残高は、令和元年 度末現在、370億4,054万円(一般会計236億54 万円、特別会計76億6,838万円、企業会計57億 7.162万円)です。

市民1人あたり 預貯金 10万1,102円 借入金 70万4,688円



会 計 名	歳 入	歳出
国民健康保険	64億5,413万円	64億5,017万円
与島診療所	667万円	667万円
港湾整備事業	1億2,120万円	1,012万円
王越診療所	1,057万円	1,057万円
下水道事業	15億6,274万円	16億2,264万円
坂出駅北口地下駐車場事業	1億102万円	1億102万円
介護保険	58億9,027万円	58億254万円
介護保険介護予防支援	6,055万円	6,055万円
後期高齢者医療	9億1,804万円	9億1,605万円

固定負債

流動負債

繰 延 収 益

資 本 金

資本剰余金

営業収益

営業外収益

特別利益

固定負債

流動負債

繰延収益

資 本 金

資本剰余金

利益剰余金

評価差額等

医業収益

医業外収益

特別利益

当年度純損失

合 延べ有収水量 上半期 1,034,374㎡ 前年度上半期 1,004,970㎡

計

負債・資本の部

69億4,395万円

9億7,722万円

54億9,169万円

12億3,564万円

1億7,308万円

2億3.258万円

1億8,821万円

4億2,079万円

(令和2年9月30日)

62億589万円

5億5,216万円

20億1,125万円

9億9.460万円

▲1,943万円

25億6,697万円

1億6,457万円

8,081万円

759万円

計 | 106億6,234万円

計 28億1,994万円

(令和2年4月1日~9月30日)

収益の部

9億928万円

859万円

0万円

計 148億2,158万円

(令和2年4月1日~9月30日)

収益の部

負債・資本の部

りのいるう でする 場定 い特別へ を置して を置して を である。 別会計の決算状況は、次しているものです。令和ある場合に、法律や条例ど、他の会計と区分して歳入をもって特定の事 次和例で事 の元に経業 と年基理を お度づず行

(令和2年9月30日)

令和2年4月より、地方公営企業法 の財務規定等を適用しております。令 和2年度上半期の業務実績は、有収水 量1,034,374m (前年度比2.9%增) となりました。また、事業収支の状 況は、営業収益が2億3,258万円、営 業費用が3億6,783万円で、これに営 業外収支などを加えると、収支0円と なっております。これからも、公共 用水域の水質保全、生活環境の改善 および浸水の防除を図り、快適な住

下水道事業

民生活に寄与していきます。

病院事業

令和元年度では、地方公営企業法 全部適用となり医療職の採用方法の 見直しを行いました。また、医療機 能および療養環境の向上を図るため、 医療機器などの更新や購入を行うと ともに、第二種感染症指定医療機関 として新型コロナウイルス感染症の

令和元年度の業務実績は、入院患 1,006万円の純利益となりました。

対応にあたりました。

者55,840人、外来患者147,498人で、 入院患者は前年度に比べて1,693人増、 外来患者は4,268人減となりました。 また、事業収支の状況は、医業収 益が55億1,831万円 (4.7%増)、医業 費用が56億2,996万円(4.8%増)で、 これに医業外収支などを加えますと、

令和元年度決算状況(企業会計)

平成26年度より新地方公営企業会計基準を適用しています。

病院事業

貸借対照表	(令和2年3月31日)	損益計算書 (平成3	1年
資産の部	負債・資本の部	費用の部	
固 定 資 産 62億2,096万円 流 動 資 産 50億1,560万円	固定負債 62億1,018万円 流動負債 8億6,539万円 繰延収益 9億8,372万円 資本 全 20億1,125万円	医業外費用 2億9,265万円	医第
	資本剰余金 859万円	合 計 59億3,931万円	合
	利益剰余金 11億5,917万円 評価差額等 △174万円	延べ患者数 入院 55,840人	外差

計 112億3,656万円

員益計算書(平成			31年4月1日~令和2年3月31日)			
費用の部			収益の部			
医業費用	56億2,996万円				55億1,831万円	
医業外費用	2億9,265万円	[医業を	卜収益	3億5,449万円	
特別損失	664万円	1	持 別	利益	6,651万円	
当年度純利益	1,006万円					

55.840人 外来 147.498人

7 2021.2

計 59億3,931万円